

CPE研修会のご案内

◆ 日本公認会計士協会

共催 一般財団法人会計教育研修機構

5月号

本部主催・集合研修会開催一覧

2019年6月5日(水)～7月22日(月)

研修会	開催日	テーマ	単位	会場	参加料	掲載頁
本部研修会	6月7日(金)	税務 架空循環取引の実務対応－収益認識基準の影響力	2	東京	3,000円	P.03
New 定期総会	7月22日(月)	第53回定期総会	4	全国	無料	P.04

研修会	開催日	テーマ	単位	会場	参加料	掲載頁
税務業務部会 研修会	6月5日(水)	税務 第68回税務業務部会研修会 消費税税率引上げのタイミングをまたぐ取引の適用 税率の考え方	2	東京	無料	P.15
New 公認会計士 社外役員 ネットワーク 研修会	6月19日(水)	倫理 新任社外役員向けオリエンテーション	3	東京	無料	P.16
New 女性会計士活 躍促進協議会 研修会	6月24日(月)	会計事務所のダイバーシティ実現に向けて	2	東京	無料	P.17
New 組織内会計士 研修会	6月27日(木)	組織内会計士オリエンテーション ～新天地でも頑張れる！組織内会計士へ転身されるあなたへ～	2	東京	無料	P.18

倫理 全会員の必須研修科目「職業倫理」に該当する研修会

税務 全会員の必須研修科目「税務」に該当する研修会

監査 法定監査業務に従事する会員の必須研修科目「監査の品質及び不正リスク対応」に
該当する研修会

**不正
事例** 法定監査業務に従事する会員の必須研修科目「監査の品質及び不正リスク対応」の
うち、「不正事例研究」に該当する研修会

- ・2019年度集合研修実施計画及び全国研修会の開催会場一覧(略図)は、「CPEレター 2019年度
保存版(上編)」に掲載しております。

DVD 講義を録画したDVD上映による研修会の開催です。

事前申込みのお願い

CPEにおける資料の作成部数は皆様からの事前申込みの数に基づき決めております。

多少の余裕はみておりますが、当日必要部数が足りなくなる場合もございます。

ご参加いただく皆様におかれましては、事前に必ずお申込みの上、ご参加いただきます
よう何とぞよろしく願いいたします。

お申込みいただいた研修会を欠席される場合、事前に「CPE ONLINE」からキャンセルして
いただくか、又は、研修グループ(kenshuu1@jicpa.or.jp)宛てに欠席の旨をご連絡
いただきますよう、併せてお願いいたします。

●本部研修会／東京

6月7日(金) 10:00～11:40

税務 架空循環取引の実務対応－収益認識基準の影響力

1. 架空循環取引の新潮流(循環取引の国際化)
2. 過去20年の事例の徹底分析(動機・首謀者・隠ぺい工作・不正の兆候・発覚の経緯)
3. 新収益認識基準と循環取引
4. 循環取引発覚後の実務対応処理方法
5. 再発防止策

■ 講師：霞 晴久 (公認会計士)	■ 会場：公認会計士会館
■ 参加料：3,000円	■ 研修コード：4201
	■ 履修単位：2

お申込みは後掲の参加申込書又はCPE ONLINE(<http://cpe.jicpa.or.jp/>)をご利用ください。

中継会場での視聴

定期総会



第53回定期総会の模様を、全国にLIVE中継します！

中継会場：東京を除く15地域会+12部会（帯広、新潟、宇都宮、群馬、三多摩、山梨、松本、岡山、米子、松山、徳島、長崎）

※総会の会議場は東京都千代田区の「帝国ホテル」となります。

7月22日(月)：第53回定期総会の全国中継のお知らせ

7月22日(月)13時から開催する第53回定期総会の模様を、全国地域会研修会場に中継いたします。総会会議場である帝国ホテル富士の間（東京都千代田区）にご出席いただけない会員の方は、是非ご参加ください。

なお、招集通知・定期総会議案書につきましては、7月初旬に発送予定です。

■日 時：2019年7月22日(月) 13:00～17:00(会員の声17:00～18:00)(予定)

■履修単位：4単位（研修コード:1101）

※履修単位対象は総会(13:00～17:00)のみ。

■中継会場：全国27会場（5～7月発行の「CPE研修会」のご案内をご参照ください。）

東京を除く15地域会+12部会（帯広、新潟、宇都宮、群馬、三多摩、山梨、松本、岡山、米子、松山、徳島、長崎）

■参加料：無料

■お申込み：5～7月発行の「CPE研修会」のご案内に添付の参加申込書又はCPE ONLINE（<http://cpe.jicpa.or.jp/>）から、お申込みください。

※総会会議場（帝国ホテル）への出席は、お申込み不要。

■資料：当日は、定期総会議案書をお持ちください。

※議決権の行使等について（ご注意）

中継会場に参加された方は、総会会議場への出席とはみなされませんので、その場での議決権行使はできません。

事前に、委任状を本部宛てにご提出いただくか、本会の指定する議決権行使サイト（別途ご案内します。）より議決権を行使していただきますようお願いいたします。

当日、中継会場に委任状をお持ちいただきましても、議決権を行使することはできませんので、ご注意ください。

また、中継会場から総会会議場に対し、質疑応答を行うことはできません（双方向の通信ではありません。）。

お申込みは後掲の参加申込書又はCPE ONLINE(<http://cpe.jicpa.or.jp/>)をご利用ください。

第53回定期総会 全国会場一覧

受講会場	会場名
札幌	北海道会研修室 TEL：011-221-6622
仙台	仙台商工会議所7階「大会議室」 TEL：022-265-8124
埼玉	埼玉会研修室 TEL：048-644-9050
千葉	千葉会会議室 TEL：043-305-4203
東京	帝国ホテル 招集通知でご案内(お申込み不要)
神奈川	神奈川県会研修室 TEL：045-681-7151
名古屋	東海会研修室 TEL：052-533-1112
金沢	北陸会研修室 TEL：076-265-6625
京都	京滋会研修室 TEL：075-211-5061
大阪	近畿会研修室 TEL：06-6271-0400
神戸	兵庫会研修室 TEL：078-252-3281
広島	中国会研修室 TEL：082-248-2061
高松	四国会研修室 TEL：087-826-7628
福岡	北部九州会会議室 TEL：092-715-4317
熊本	南九州会会議室 TEL：096-352-3737
那覇	沖縄会研修室 TEL：098-951-1820
帯広	監査法人フロンティアパートナークラウド「会議室」 TEL：0155-24-3616
新潟	新潟県会事務所 TEL：025-247-3875
宇都宮	栃木県公認会計士会館 TEL：028-635-8769
群馬	群馬県会事務所 TEL：027-321-9055
三多摩	三多摩会事務所 TEL：042-595-8618
山梨	山梨県会事務所 TEL：055-251-9400
松本	ホテルモンターニュ松本1階「ソネット」 TEL：0263-35-6480
岡山	サン・ピーチOKAYAMA3階「メロンホール」 TEL：086-225-0631
米子	国際ファミリープラザ3階「稲盛ホール」 TEL：0859-37-5112
※ 松山	松山済美会館(公益財団法人松山済美会) TEL：089-958-2727
徳島	すばるビル TEL：088-622-6767
長崎	公認会計士鳥巢維文事務所会議室 TEL：095-827-0630

※松山会場について、「ろうきんビル会議室」から変更となりました。

松山会場については、以下の会場にて中継を実施いたします。「ろうきんビル」では実施いたしません。

(他会場については、「CPE レター2019年度保存版（上編）」の案内をご確認ください。)

松山会場

会場：松山済美会館（公益財団法人松山済美会）

住所：愛媛県松山市井門町544-4

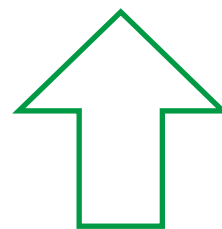
電話番号：089-958-2727



お申込みは後掲の参加申込書又はCPE ONLINE(<http://cpe.jicpa.or.jp/>)をご利用ください。

FAX 参加申込書

本部研修会



会計教育研修機構 研修申込み受付係 行き

FAX : 050-3730-4355

参加を希望される場合は、この申込書をコピーして必要事項をご記入のうえ、上記宛にFAXをお送りください。
なお、受講票の発行はいたしません。(満員の際はご連絡いたします。)

申込欄に○印をご記入ください。(会場：東京の公認会計士会館)

開催日	時間	テーマ	参加料	申込
6/7 (金)	10:00~11:40	税務 架空循環取引の実務対応－収益認識基準の影響力	3,000円	

お申込日 年 月 日		
●お名前	●会員種別 (○を付けてください) 会員・準会員	●研修登録番号 (7桁)
●電話番号 () —	●ファクシミリ番号 () —	●所属地域会

※参加料のお支払い方法には、クレジットカード振替と郵便振替があります。どちらも、当日の出席記録をもとに請求いたします。クレジットカード振替を利用される場合は、CPE ONLINE の電子申告利用のご登録をいただき、CPE ONLINE にログイン後に遷移する決済代行会社上のサイトでクレジットカードをご登録ください。郵便振替での請求書は、ご登録の郵便物送付先にお送りいたします。

※日本公認会計士協会及び一般財団法人会計教育研修機構は、この参加申込書にご記載いただいた個人情報を本研修会の運営のために利用させていただきます。

【お電話でのお問い合わせ】

会計教育研修機構 研修申込み受付係 TEL:03-3510-7861

FAX 参加申込書

定期総会[全国]



日本公認会計士協会 研修グループ 行き

FAX : 03-5226-3354

↑ 通常のFAX番号と異なります。

参加を希望される場合は、この申込書をコピーして必要事項をご記入のうえ、上記宛にFAXをお送りください。
なお、**受講票の発行はいたしません。**(満員の際はご連絡いたします。)

※参加ご希望の「受講会場」は、5ページの全国会場一覧にてご確認の上、申込欄にご記入ください。

開催日	時間	テーマ	参加料	申込
7/22 (月)	13:00~17:00	第53回定期総会(中継会場での視聴) ※会議場(帝国ホテル)への出席は、申込み不要	無料	視聴会場名

お申込日			年	月	日
●お名前	●会員種別 (○を付けてください)		●研修登録番号 (7桁)		
	会員・準会員				
●電話番号	●ファクシミリ番号		●所属地域会		
() —	() —				

※参加料のお支払い方法には、クレジットカード振替と郵便振替があります。どちらも、当日の出席記録をもとに請求いたします。クレジットカード振替を利用される場合は、CPE ONLINEの電子申告利用のご登録をいただき、CPE ONLINEにログイン後に遷移する決済代行会社上のサイトでクレジットカードをご登録ください。郵便振替での請求書は、ご登録の郵便物送付先にお送りいたします。

※日本公認会計士協会及び一般財団法人会計教育研修機構は、この参加申込書にご記載いただいた個人情報を本研修会の運営のために利用させていただきます。

【お電話でのお問い合わせ】

日本公認会計士協会 研修グループ TEL:03-3515-1126

●公会計協議会「地方公共団体会計・監査部会」の初期研修及び継続研修について●

日本公認会計士協会では、公会計関連業務（※）に関する資料又は情報の提供その他の支援を行うことにより当該業務に携わる会員及び準会員の資質の維持及び向上を図るとともに、当該会員等の組織化を推進することによりその活動領域の拡充を促進するため、公会計協議会を設置いたしました（会則第115条の9参照）。

※ 「公会計関連業務」とは、国、地方公共団体、地方公営企業、独立行政法人、国立大学法人、地方独立行政法人その他の公的分野に属するもの及び公益社団法人、公益財団法人、学校法人その他の非営利分野に属するものの会計及び監査に関する業務をいう。（会則第115条の9第3項抜粋）

公会計協議会では、下部組織として「地方公共団体会計・監査部会」を設置し、部会員及び賛助部会員の専門性の向上に向けた取組の一環として、体系化された研修をCPE ONLINE上のeラーニングにて提供いたします。

部会員となった方は、希望により、公会計協議会の名簿への掲載を通じて、自らの専門性を外部に発信（開示）することができます（公会計協議会運営細則第7条～第8条、第10条～第11条参照）。

部 会 員：「地方公共団体会計・監査部会」の初期研修を修了した者、又は同部会の専門分野に関する十分な実務経験（※）があると公会計協議会が認める者
賛助部会員：部会員に該当する者以外で、同部会の専門分野に関心がある者

※ 十分な実務経験とは、包括外部監査人（補助者を除く。）、個別外部監査人（補助者を除く。）、又は監査委員の実務経験を指す。

「地方公共団体会計・監査部会」への入会方法等

1. 公会計協議会ウェブサイト（https://jicpa.or.jp/specialized_field/cpsa/）上で入会申請を行う。
※ 公会計協議会は、申請者が部会員又は賛助部会員となることができる要件を備えていることを確認の上、名簿に記載し、その旨を当該申請者の会員メールアドレス宛てに通知する。
2. 賛助部会員：初期研修(11単位)を修了する。
※ 部会員の方も任意で初期研修を受講することは可能。
3. 初期研修を修了した賛助部会員宛てに公会計協議会より「部会員となる要件を満たした旨」が会員メールアドレス宛てに通知される。
4. 部会員に登録した翌事業年度より、継続研修の履修の義務が生じる。部会員は継続研修を年間6単位以上受講すると、翌事業年度も部会員として登録される。

なお、eラーニングを受講するに当たっては電子申告の利用登録が必要です。FAX 申告をご利用の方は、CPE ONLINE より「電子申告の登録」を行ってください。（電子申告登録後は、FAX 申告ができなくなりますのでご注意ください。）

eラーニングを受講するに当たっては電子申告の利用登録が必要です。

■初期研修のカリキュラム

賛助部会員は、以下の全ての研修を修了すると、部会員となる要件を満たします。
 なお、初期研修の受講料は無料としております。

テーマ	講師	標準受講時間	履修単位	研修コード 教材コード	受講料
地方公共団体の法規	神野 直彦 (東京大学名誉教授)	120分	2	研修コード：2106 教材コード：E021680	無料
地方財務Ⅰ	稲沢 克祐 (関西学院大学専門職 大学院経営戦略研究科 教授)	130分	2	研修コード：2106 教材コード：E021620	無料
地方財務Ⅱ (前後半)	稲沢 克祐 (関西学院大学専門職 大学院経営戦略研究科 教授)	前半：60分 後半：90分	前半：1 後半：2	研修コード： 前半：2106 後半：2106 教材コード： 前半：E021631 後半：E021632	無料
地方財務Ⅲ	澤田 史朗 (総務省自治財政局財務調 査課長) 〔「今後の地方公会計の整 備促進について」担当〕 鈴木 豊 (青山学院大学名誉教授・ 公認会計士) 〔「地方公営企業」担当〕	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022790	無料
 地方公共団体の監査	鈴木 豊 (青山学院大学名誉教授・ 公認会計士)	130分	2	研修コード：3111 教材コード：E032130	無料

※講師の肩書は講義の収録当時のものです。

eラーニングを受講するに当たっては電子申告の利用登録が必要です。

■継続研修のカリキュラム

部会員に登録した翌事業年度より、継続研修の履修義務が生じます。部会員は継続研修を年間6単位以上受講すると、翌事業年度も部会員として登録されます。

現在公表中の「地方公共団体会計・監査部会」の継続研修の講座は以下のとおりです。

なお、2019年度は継続研修の受講料を無料としております。

テーマ	講師	標準受講時間	履修単位	研修コード 教材コード	受講料
1. 地方公共団体の法規					
地方自治法①	内貴 滋 (帝京大学経済学部地域経済 学科教授・バーミンガム大学 名誉フェロー)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022070	無料
地方自治法②	内貴 滋 (帝京大学経済学部地域経済 学科教授・バーミンガム大学 名誉フェロー)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022110	無料
地方自治法③	内貴 滋 (帝京大学経済学部地域経済 学科教授・バーミンガム大学 名誉フェロー)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022290	無料
地方自治法④	内貴 滋 (帝京大学経済学部地域経済 学科教授・バーミンガム大学 名誉フェロー)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022300	無料
行政法①	高橋 滋 (一橋大学大学院法学研究科教授)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E021900	無料
行政法②	高橋 滋 (一橋大学大学院法学研究科教授)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E021910	無料
行政法③	高橋 滋 (一橋大学大学院法学研究科教授)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E021920	無料
財政学・地方財政論①	関口 智 (立教大学大学院経済学研究科教授)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022450	無料
財政学・地方財政論②	関口 智 (立教大学大学院経済学研究科教授)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022460	無料
財政学・地方財政論③	関口 智 (立教大学大学院経済学研究科教授)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022470	無料
財政学・地方財政論④	関口 智 (立教大学大学院経済学研究科教授)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022480	無料
地方公共団体の資金調達	木村 功 (総務省自治大学校客員教授・ 財団法人地域総合整備財団 専務理事)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E021790	無料
2. 地方財務 I					
地方財政制度(1) －地方自治体の財源、地方交付 税制度－	稲沢 克祐 (関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022390	無料
地方財政制度(2) －国庫補助負担金、地方債、 財源対策－	稲沢 克祐 (関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022400	無料

eラーニングを受講するに当たっては電子申告の利用登録が必要です。

テーマ	講師	標準受講時間	履修単位	研修コード 教材コード	受講料
予算編成改革（１） －編成の問題点と規律性改革－	稲沢 克祐 (関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022240	無料
予算編成改革（２） －戦略性、効率性、参画性、 透明性－	稲沢 克祐 (関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022250	無料
予算編成改革（３） －歳入予算改革、FM、 第三セクター改革－	稲沢 克祐 (関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022380	無料
財政分析	稲沢 克祐 (関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E021810	無料
NPM の基礎理論、行政評価	稲沢 克祐 (関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E021820	無料
3. 地方財務Ⅱ					
公の施設	坂邊 淳也 (公認会計士)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E021850	無料
民法（財産法）①	滝沢 昌彦 (一橋大学法学研究科教授)	130分	2	研修コード：2001 教材コード：E022231	無料
民法（財産法）②	滝沢 昌彦 (一橋大学法学研究科教授)	130分	2	研修コード：2001 教材コード：E022232	無料
税務 地方税 (地方税概論・各論・徴収)	関口 智 (立教大学大学院経済学研究科教授)	130分	2	研修コード：4001 教材コード：E041620	無料
収入	松本 正一郎 (公認会計士)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E021830	無料
支出・現金及び有価証券	松本 正一郎 (公認会計士)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022280	無料
契約	松本 正一郎 (公認会計士)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022610	無料
財産・時効	松本 正一郎 (公認会計士)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022750	無料
4. 地方財務Ⅲ					
新地方公会計基準	鈴木 豊 (学校法人青山学院常任監事・ 青山学院大学名誉教授・ 公認会計士)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E021860	無料
「今後の新地方公会計の推進に 関する研究会要領等」の解説① (財務書類作成要領 / 連結財務 書類作成の手引き / Q&A)	菅原 正明 (公認会計士)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E021800	無料
「今後の新地方公会計の推進に 関する研究会要領等」の解説② (資産評価及び固定資産台帳整 備の手引き / Q&A)	小室 将雄 (公認会計士)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E021870	無料
財務書類等の活用について	鶴川 正樹 (青山学院大学大学院会計プロ フェッション研究科特任教授・ 公認会計士)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E021840	無料

eラーニングを受講するに当たっては電子申告の利用登録が必要です。

テーマ	講師	標準受講時間	履修単位	研修コード 教材コード	受講料
公益法人制度と会計	大立目 克哉 (公認会計士)	130分	2	研修コード：2106 教材コード：E022130	無料
地方公営企業の会計と経営	大恵 康宏 (公認会計士)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022120	無料
地方公社会計および 一部事務組合・広域連合会計	加藤 暢一 (公認会計士)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022740	無料
地方独立行政法人の制度と会計	奥谷 恭子 (公認会計士)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E023450	無料
社会福祉法人制度と会計	馬場 充 (公認会計士)	130分	2	研修コード：2106 教材コード：E023420	無料
公立病院の経営状況	大西 正祐 (公認会計士)	130分	2	研修コード：5199 教材コード：E051460	無料
5. 地方公共団体の監査					
 地方公共団体における監査委員制度（その1）	道幸 尚志 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032350	無料
 地方公共団体における監査委員制度（その2）	道幸 尚志 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032360	無料
 地方公共団体の外部監査	白山 真一 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E033870	無料
 住民監査請求及び 住民訴訟制度と事例	平本 登 (東京都監査事務局総務課課長 代理（調査担当）)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032370	無料
 地方財政健全化法における 審査と監査	道幸 尚志 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032400	無料
 財政援助団体等の監査と 実務	道幸 尚志 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032410	無料
 事例研修： 財産管理・資産管理	青山 伸一 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032770	無料
 事例研修：外部委託	鎌田 直善 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032760	無料
事例研修：（公営企業） 水道事業	佐久間 清光 (公認会計士)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022760	無料
 事例研修：国民健康保険 事業特別会計	川口 明浩 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032810	無料
 事例研修：地方公営企業 としての病院事業	川口 明浩 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032800	無料
 地方公共団体の 内部統制	遠藤 尚秀 (福知山公立大学地域経営学部 教授・公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032820	無料
 地方公共団体監査制度の 課題と今後の展望	遠藤 尚秀 (福知山公立大学地域経営学部 教授・公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032830	無料
 地方公共団体の包括外部 監査制度の現状について	大川 幸一 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E033920	無料
 事例研修：危機管理	伊藤 李明 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032840	無料
 事例研修：高齢者福祉	白井 正 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032890	無料
 非営利組織の不正調査に 関する公表事例を中心と した分析	坂上 信一郎 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3192 教材コード：E033010	無料

eラーニングを受講するに当たっては電子申告の利用登録が必要です。

テーマ	講師	標準受講時間	履修単位	研修コード 教材コード	受講料
 事例研修：外郭団体	小川 洋一 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032900	無料
 事例研修：学校・教育	西川 正純 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032910	無料
 事例研修：住宅政策	佐久間 仁志 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032970	無料
 事例研修：農林水産部の 監査	星野 誠之 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032980	無料
 事例研修：人件費	鳥海 伸彦 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032990	無料
 事例研修：税の徴収、使 用料及び手数料	後藤 英之 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E033040	無料
 事例研修：債権	平田 稔 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E033050	無料
 事例研修：道路事業・港 湾事業	武田 宏之 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E033120	無料
 事例研修：産業振興	柏木 勝広 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E033030	無料
 事例研修：環境対策に関 する事業について	大川 幸一 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E033110	無料
 事例研修：試験研究機関	木村 大輔 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E033160	無料
 事例研修：社会福祉（保 育事業）	立石 和裕 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E033170	無料
 事例研修：補助金・寄付金・ 負担金・交付金	金沢 信昭 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E033180	無料

※講師の肩書は講義の収録当時のものです。

公会計協議会「地方公共団体会計・監査部会」に関する お問合せ

自主規制・業務本部

非営利会計・監査・法規・制度グループ

TEL:03-3515-1129 E-mail:k-kyougikai@sec.jicpa.or.jp

eラーニングに関するお問合せ

会計教育研修機構

TEL:03-3510-7861 E-mail:kenshu1@jfael.or.jp

eラーニングを受講するに当たっては電子申告の利用登録が必要です。

●税務業務部会研修会(税務業務部会部会員・賛助部会員対象)について●

税務業務協議会では、税理士として実際に業務をしている会員のため、税務業務に直結した研修会を提供いたします。そのため、本研修会は税務業務部会の部会員及び賛助部会員の方を対象とします。本研修会への申込みについては、CPE ONLINE からお申込みください。

※賛助部会員への入会は随時可能です（入会方法は「JICPA ニュースレター」をご参照ください）。

6月5日(水) 10:00 ~ 11:40

税務

第68回税務業務部会研修会

消費税税率引上げのタイミングをまたぐ取引の適用税率の考え方

消費税率は、これまで「3%」から「5%」へ、「5%」から「8%」へと変わってきました。2019年10月の「8%」から「10%」への引上げのシーンにおいても、対応に係る基本的な考え方に変化はありません。

今回の研修においては、その基本的な考え方を改めて確認するとともに、今般、複数税率制度が実施されることによる変化や「区分記載請求書」における対応等についても言及したいと思います。

■ 講師：加藤 博之（財務省 主税局 税制第二課 課長補佐）	■ 会場：公認会計士会館
■ 参加料：無料	■ 研修コード：4301
	■ 履修単位：2

税務業務部会研修会に関するお問合せ

自主規制・業務本部 中小事務所・租税・経営グループ

TEL：03-3515-1160 FAX：03-5226-3356

E-mail：zeimubukai@sec.jicpa.or.jp

税務業務部会研修会は、税務業務部会部会員及び賛助部会員対象研修です。

●公認会計士社外役員ネットワーク研修会について●

社外役員会計士協議会では、社外取締役及び社外監査役に就任している公認会計士及び就任することを旨とする公認会計士が、公認会計士社外役員としての適格性の維持・向上のために必要な知識の習得や、経験の共有等ができるように実効的なサポートをしていくため、公認会計士社外役員ネットワークを発足しました。

サポートの一環として、公認会計士社外役員ネットワークの正会員・賛助会員の方を対象とした研修会を企画・開催しております。研修会の受講を希望される場合には、CPE ONLINE からお申込みください。

6月19日(水) 13:30 ~ 16:30

倫理 新任社外役員向けオリエンテーション

今期、新たに社外取締役、社外監査役に就任される予定の会員の皆様を主たる対象(※)として、「新任社外役員オリエンテーション研修会」を開催いたします。

(※)今期、社外役員に就任される方以外も受講可能です。

- (1) 基調講演①「公認会計士社外役員としての心構えと基本姿勢」(仮)
- (2) 基調講演②「公認会計士社外役員が知っておくべきこと」(仮)

■ 講師：(1)基調講演① 藤沼 亜起 (公認会計士社外役員ネットワーク代表幹事) (2)基調講演② 増田 明彦 (社外役員会計士担当常務理事)	■ 会場：公認会計士会館	
■ 参加料：無料	■ 研修コード：1001	■ 履修単位：3

●問い合わせ先

担当事務局：日本公認会計士協会 公認会計士社外役員ネットワーク事務局

TEL：03-3515-1160 FAX：03-5226-3356

電子メール：cpa-shagaiyakuin-net@sec.jicpa.or.jp

お申込みはCPE ONLINE (<http://cpe.jicpa.or.jp/>) をご利用ください。

●女性会計士活躍促進協議会研修会について●

6月24日(月) 15:30 ~ 17:10

会計事務所のダイバーシティ実現に向けて

本研修では、会計事務所におけるダイバーシティ(ジェンダーイコールティ)はなぜ必要なのか、またダイバーシティ実現のためにはなにが必要なのかについて、「男女差別意識」「組織的弊害」「働き方改革」などに関するデータを示しながら会員の皆様と一緒に考える予定です。

=====

託児の事前予約も受け付けていますので、小さなお子様がいらっしゃる方も是非ご参加ください。
※生後6か月以上のお子様の託児を受け付けております。

<託児の事前予約>

託児予約受付締切：6月7日(金)

会場の都合により、先着順でのお申込みとなります。CPE ONLINEで受講申込みした上で、受講者ご本人氏名、研修登録番号、託児利用予定のお子様の氏名、性別、誕生日を事務局広報グループあてにご連絡ください。

電話番号：03-3515-1123

■ 講師：角ヶ谷 典幸（名古屋大学大学院経済研究科教授）	■ 会場：公認会計士会館
■ 参加料：無料	■ 研修コード：9101
	■ 履修単位：2

女性会計士活躍促進協議会研修会に関するお問合せ

企画本部 広報グループ

TEL：03-3515-1123 E-mail：kouhou@jicpa.or.jp

お申込みはCPE ONLINE (<http://cpe.jicpa.or.jp/>) をご利用ください。

●組織内会計士協議会研修会について●

組織内会計士協議会では、組織内会計の資質の維持及び向上を図るとともに、組織内会計士の組織化を推進し会員及び準会員の活動領域の拡充及び人材の流動化を促進することを目的として、組織内会計士に関する研修会を実施しております。

本研修会は、日本公認会計士協会会員及び準会員の方が参加対象となっております。

本研修会への参加申込みについては、CPE ONLINE からお申込みください。

6月27日(木) 18:30 ~ 20:30

組織内会計士オリエンテーション

～新天地でも頑張れる！組織内会計士へ転身されるあなたへ～

近年、組織内にキャリアの方向性を求める会計士が増加してきており、会計士の活躍の場が多様化してきています。監査法人等勤務者が組織内会計士へ転向する際、組織内会計士が置かれている環境、将来キャリアの方向性、会員登録の維持などについて、漠然とした不安をお持ちの方も多いかと思われます。

第一部は、「日本公認会計士協会及び組織内会計士協議会による組織内会計士へのサポート体制のご紹介」を協会常務理事及び各専門委員長からご説明いたします。

第二部にて「先輩組織内会計士によるパネルディスカッション」によって、実際の組織内会計士の方の生の声をお届けいたします。

組織内会計士になられて3年以下の方もぜひ奮ってご参加ください。

<p>■ 講師：</p> <p>第一部 日本公認会計士協会による組織内会計士へのサポート体制</p> <p>増田 明彦 日本公認会計士協会常務理事（組織内会計士担当）</p> <p>高木 暢子 研修企画専門委員会委員長</p> <p>鎌田 浩嗣 NW構築専門委員会委員長</p> <p>阿久津 聖 広報専門委員会委員長</p> <p>吉田 徹 地域サポート専門委員会委員長</p> <p>第二部 先輩組織内会計士によるパネルディスカッション</p> <p>[パネリスト]</p> <p>調整中</p> <p>[ファシリテーター]</p> <p>齋藤 智記（TAC株式会社） ※予定</p>	<p>■ 会場：公認会計士会館</p>	
<p>■ 参加料：無料</p>	<p>■ 研修コード：9201</p>	<p>■ 履修単位：2</p>

組織内会計士協議会研修会に関するお問合せ

組織内会計士協議会 事務局

TEL：03-3515-1160 E-mail：paib@sec.jicpa.or.jp

お申込みはCPE ONLINE (<http://cpe.jicpa.or.jp/>) をご利用ください。

参加料等のクレジットカード振替について

会 員 各 位

継続的専門研修制度協議会

研修参加料等クレジットカード登録に関するお知らせ

2018年4月以降、本会は適切なクレジットカード情報保護措置（非保持化）として、本会内でのクレジットカード情報を保持しないこととするため、研修会参加料等のクレジットカード払いをご希望される場合は、CPE ONLINE にログイン後に遷移する決済代行会社上のサイトでクレジットカード情報をご登録いただくことといたしました。

具体的な登録方法等は以下のとおりです。

① 新規でクレジットカード登録する場合

CPE ONLINE の電子申告利用の登録をしていただき、CPE ONLINE にログイン後に遷移する決済代行会社上のサイトでクレジットカードをご登録ください。FAX 申告の場合は、クレジットカード登録が行えませんので、あらかじめご承知おきください。

② クレジットカード登録の内容を変更する場合

CPE ONLINE にログイン後に遷移する決済代行会社上のサイトでご変更ください。

③ クレジットカード登録を廃止する場合

研修グループ宛てにご連絡ください。

大変恐縮ですが、ご理解賜りますようよろしくお願い申し上げます。

<連絡先>日本公認会計士協会 総務本部 研修グループ

TEL : 03-3515-1126 FAX : 050-3737-6397 E-mail : kenshuu@sec.jicpa.or.jp

以 上

参加料等のクレジットカード振替について

研修会参加料、集合研修 CD-ROM・eラーニング購入代金のお支払いは、クレジットカード振替でお願いします。

本部主催研修会の参加料及び集合研修 CD-ROM・eラーニング購入代金の支払い方法には、「クレジットカード振替」と「郵便振替」の2種類があります。郵便振替は毎月の振込の手間が発生し事務手続きにおいても煩雑なため、CPE 協議会ではクレジットカード振替のご利用をお願いしています。この機会にぜひクレジットカード振替をご検討ください。

[クレジットカード振替のメリット]

- 振込の手間がなく便利です。
- 毎月「領収書兼利用明細書」を発行しますので、CPE 関係支出の管理が簡単です。

[クレジットカードご利用の手続]

CPE ONLINE (<http://cpe.jicpa.or.jp/>) の電子申告利用のご登録をしていただき、CPE ONLINE にログイン後に遷移する決済代行会社上のサイトでクレジットカードをご登録ください。

ご登録された月以降に出席された研修会及びご注文の集合研修 CD-ROM・eラーニングから振替請求いたします。

クレジットカード番号が変更になった際は、再度クレジットカードをご登録ください。

★ご利用可能なクレジットカード

- ・ **VISA** の契約のあるカード
- ・ **MASTER** の契約のあるカード

※上記以外のカードはご利用になれませんので、ご了承ください。

※本会では SMBC ファイナンスサービス株式会社と決済加盟店契約を結んでおります。

●クレジットカード振替と郵便振替の違い

	クレジットカード振替の場合	郵便振替の場合
連絡	カード会社の請求書とは別に、会計教育研修機構から月末締めで「領収書兼利用明細書」をご登録の郵便物送付先に郵送	月末締めで請求書と振替用紙をご登録の郵便物送付先に郵送 ※集合研修 CD-ROM の請求は、商品とは別送になります。
利用申込み	必要 ※CPE ONLINE からクレジットカードをご登録ください。	不要 ※クレジットカード利用のお申込みが無ければ、自動的に請求書によるお支払いになります。

クレジットカード支払いによるトラブルは、**嚴重注意**いたします。

- カードナンバーの守秘義務は万全です。
- 研修会の申込みをしても当日参加されなければ、振替はいたしません。